

(第5号様式)

学位論文審査の結果の要旨

氏名	Ghimire Purushottam
審査委員	主査 中安 章 副査 松岡 淳 副査 遅澤 克也 副査 亀山 宏 副査 市川 昌広

論文名 **Marketing of vegetables and vegetable seeds in Nepal**
(ネパールにおける青果物種苗のマーケティング)

審査結果の要旨

発展途上国において、首都を中心とした急激な都市化の進展の過程で、生鮮食料品とくに青果物の広域的な流通が進んでいる。また、日本でもそうであったように、消費の欧米化が進んでいる。その中で、従来在来品種を中心とした生産、地域自給的な流通が主体であった野菜も、広域流通とともに新たな品目、品種の生産、流通、消費の動きが活発になっている。小規模生産者個々での対応の難しさから、生産者組織農業協同組合と産地集荷業者が流通を代替し、国あるいは首都圏政府による卸売市場の設立、スーパーマーケット等の量販店等のフードチェーンが、広域流通を進展させている。広域流通と生産者等の対応に関しては、近年の農業経済学、農産物流通論において、多くの発展途上国に関する研究は進んでいる。しかし、消費の多様化、欧米化の中で、大量生産、流通、消費を支える、青果物とりわけ野菜の種苗に言及する研究は極めて少ない。

本研究は、ネパールにおける青果物とくに野菜の広域化する流通に対して、「種苗」に焦点を当て、生産者の行動、経営と今後の青果物流通の方向性、普及機関の役割を明らかにしようとする研究である。本論文の特徴として、発展途上国における青果物流通の広域化と野菜の種苗マーケティングを中心に扱っていることがあげられる。

本論文では、3つの課題を設定している。第1は、首都カトマンズを中心とするネパール東部地域での広域化する青果物流通において、生産者、小売業者の対応行動を明らかにすることである。第2は、インゲン豆を対象にネパールにおける野菜種苗のマーケティングと農家の生産行動を明らかにすることである。第3は、費用対効果分析によって、ネパールにおける生産の有利性を持つ野菜品目を明らかにすることである。

本論文では、第1章から第4章で、課題と方法、ネパールにおける野菜の生産、流通について概観した後、第1の課題に対して、第5章で、首都カトマンズに向けたネパール東部地域におけるオフシーズンでのキャベツ生産を事例に、ハイブリッド種の持つ有利性を検討している。生産者の生産費、庭先価格から産地集荷場、卸売市場、小売業の段階ごとの価格形成とその比較を行っている。その結果、このキャベツ生産者達は生産費に対して十分な手取り価格を得て、現金収入の最大の源になっていることが明らかにした。また、生産者価格からみた流通マージンは2倍以上となっており各流通主体がこの有利性を求めて対応していることも明らかにした。

第2の課題に対しては、第6章と第7章で、ネパール東部のダンクタ地域でのインゲン豆の種子の生産、流通を事例に、生産者の行動を経営面から検討した。その結果、インゲン豆種子生産農家は、生産費に対して1.59倍の収益をあげていることを明らかにした。また、インゲン豆等の野菜種子生産において、種苗会社とその協会による種子マーケティングが展開すると同時に、政府機関の普及指導事業の存在が効果を挙げていることも明らかにした。

第3の課題に対しては、第8章で、ネパールのタナブン地域を事例に、野菜生産における品目選択について検討した。その結果、調査農家はササゲ、ニガウリ、キャベツ等の高収益野菜を組み合わせる選択栽培し、とくにササゲ等の豆科野菜が選択されることを明らかにした。また、その販売において、新しい流通チェーンが形成されていること、量販店の進出過程で総合農協や産地集荷業者の果たす役割が強くなっていることを明らかにした。

以上の成果から、本論文は、それぞれの課題に対する分析が優れた資料的価値を持つとともに、発展途上国の野菜生産、流通において、その流通システムに加えて種苗のマーケティング研究の重要性を提示したものとして、その学術的価値が高いと判断される。

本論文の公開審査会は平成26年8月2日に香川大学農学部で開催され、申請者の論文発表と適切な質疑応答が行われた。引き続き開催された学位論文審査委員会で本論文の内容を慎重に審議した結果、審査委員全員一致して、本論文が博士（学術）の学位を授与するに値するものと判定した。